

令和6年（2024年）12月3日

## 令和6年度金沢市議会12月定例会月議会 市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、令和6年度金沢市議会12月定例会月議会が開かれるにあたり、市政の概況と提出議案の概要につきまして、ご説明いたします。

### 【市政の概況】

それに先立ち、10月に救急出動先で傷病者の現金を窃取したとして、本市消防職員が逮捕される事案が発生しました。さらに、先の衆議院議員総選挙において、期日前投票所の管理者に選任された企業局職員が特定の政党への投票を呼びかけたとして、公職選挙法違反の疑いで書類送検されました。度重なる不祥事により、市政に対する信頼が大きく失墜することとなり、議員各位並びに市民の皆様にご心よりお詫び申し上げます。今一度、職員全員が自らを厳しく律し、高い倫理観をもって公正に職務を遂行することにより、市民の皆様のご信頼を一日も早く回復できるよう、綱紀粛正を徹底してまいります。

さて、国政では、先月11日、第2次石破内閣がスタートしました。新しい内閣には、厳しさを増す安全保障への対応や能登半島地震等を踏まえた防災対策、日本経済の活力を高めるための成長戦略の実践など、山積する国内外の諸課題の解決・前進に取り組まれるよう期待しています。本市としましては、先に閣議決定された日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、国民の安心・安全の確保を柱とする経済対策に積極的に呼応することとしており、今後具体的な内容が示され次第、適宜適切な時期に追加予算について、お諮りしていきたいと考えています。これから本格化する明年度の当初予算編成も見据え、能登半島地震からの復旧・復興と未来を拓く世界の共創文化都市・金沢の実現に全力で取り組んでいきます。

はじめに、去る9月21日、奥能登地域を襲った豪雨災害につきまして、地震からの復旧が道半ばにある中で、二重災害とも言える大きな被害が発生し、誠に痛惜の念に堪えま

せん。犠牲になられた方々に対し、哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。本市といたしましても、いち早く消防職員を派遣し不明者の捜索活動を行うとともに、避難所運営などにかかる職員を派遣したほか、現在も環境局職員による避難所のごみ収集や、企業局職員による応急給水及び水道の復旧工事を実施しているところであり、一日も早い復旧をめざし、県都金沢としての役割を果たしてまいります。

次に、能登半島地震への対応についてです。液状化による大きな被害が生じた粟崎地区については、地盤調査などの結果を踏まえ、先月開催した被災地区復旧技術検討会議において、地下水位低下工法が最も適した工法であるとの見解をいただきました。今後説明会などを通じ、地域の皆様との合意形成を図りながら、明年度には実施設計に着手し、早期の復旧をめざしてまいります。

さらに、道路との間に大きな段差が生じた才田大橋につきましては、被害状況の分析が終わりましたので、明年度末の完成をめざし、本格復旧工事に着手するとともに、国の災害査定が完了した地区から、順次、道路の舗装復旧を進めていきます。

また、下水道については、被害が大きい管路から本格復旧工事に着手することとしており、被害箇所が多いことから、令和8年度末までと長期にわたる事業となりますが、沿線の市民の方々の理解を得ながら復旧に鋭意取り組んでまいります。

他方、地域防災計画の見直しにつきましては、これまでの能登半島地震課題検証会議での議論を踏まえ、避難所運営の改善策や大規模災害を見据えた体制の強化策などを盛り込んだ骨子案が、先月開催した防災会議において承認されました。今後、パブリックコメントを実施し、広く市民の皆様からもご意見をいただきながら、明年5月の改定をめざしていきます。一方で、避難所の迅速な開設については、早急な対応が求められることから、震度5弱以上を感知すると自動で開く鍵の収納ボックスを拠点避難所などに前倒しで導入することとし、大規模災害への備えを急いでまいります。

また、能登半島地震復興基金についてですが、本市への枠配分を活用し、被災者の心を癒やすための一助となるよう、文化芸術団体・アーティストが行う避難所等への訪問や、

被災者の文化鑑賞への招待活動を支援します。さらに、ホームタウンチームの公式戦への被災者の招待や、市スポーツ協会による復興支援となる大会の開催などに助成することで、被災者に元気を届けてまいりますほか、伝統的寺社建造物や栗崎地区の私道の復旧支援に努めてまいります。併せて、県内統一の基本メニューを活用し、地域コミュニティの場として使用している神社などの復旧支援費のほか、応急仮設住宅等から県内の恒久的な住まいへの転居にかかる支援費などを補正予算案に盛り込みました。

さらに、保育所等の保育料と副食費をはじめ、児童クラブの利用料や市営住宅の使用料など、被災者に対する各種利用料金の減免措置を延長することとし、引き続き、被災者に寄り添った取り組みを進めてまいります。

次に、未来共創計画の実践に向けた取り組みについてです。

コロナ禍を経た社会経済状況の変化に加え、燃料価格や電気料金の値上げによる物価高騰のほか、労働力不足や最低賃金の引上げへの対応など、全ての分野にわたる事業者を取り巻く環境が厳しさを増す中、本市の経済振興の大きな役割を担う中小企業及び小規模事業者の成長や事業承継等に資する条例の明年中の制定に向けて、検討に着手してまいります。

一方、かねて議論を重ねてきた次期ものづくり戦略については、先月骨子案が取りまとめられたところであり、年度末の戦略の策定に先立ち、喫緊の課題である中小企業の担い手不足への対応を支援するため、令和8年春の採用活動に間に合わせるべく、PR動画の制作や工場見学に必要な取り組みを後押しするための助成制度を今議会にお諮りしています。

また、10月に世界的な旅行雑誌「ナショナル・ジオグラフィック」の「2025年に注目すべき世界の旅行先」に続き、先月には、富裕層向けの旅行雑誌「コンデナスト・トラベラー」で「優れた取り組みを続ける旅行先」として、東アジアで唯一、本市が選ばれました。同じく10月には、イタリアの旅行博に出展し、現地旅行会社と商談を行うなど高付加価値の旅行者層に向けたプロモーションを実施したところであり、引き続き、欧

米重点プロモーションを強化していくほか、今月から地域通訳案内士の養成講座を開催するなど、外国人旅行者の受入体制の充実を図ってまいります。

さらに、明年3月、北陸新幹線金沢開業10周年と敦賀延伸1周年を迎えます。これを機に、もてなし力の向上や能登の応援につながる記念イベントを金沢駅において開催するとともに、同じく3月に移転開設1周年を迎える「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」において、特別展やトークイベントなどの記念事業を展開し、首都圏における金沢クラフトの魅力発信を一層強化していきます。

一方、本市の歴史的庭園についてですが、国連の都市生態系再生モデル都市として認定された要素の一つでもある用水を取り込んだ特徴的な造園意匠などが評価され、長町の西氏庭園が国名勝に指定されました。これを機に、本市の文化に厚みを持たせるべく、金沢城の周囲に点在する歴史的庭園を、新たに「金沢の庭園文化」として位置付けたいと考えています。庭園群のネットワークを構築するなど、その魅力を国の内外に広く発信する仕組みづくりについて、今後検討してまいります。

また、市民芸術村については、現在行っている建物調査の結果を踏まえ、明年度にも、次世代に継承していくためのリニューアル構想を策定してまいります。将来的な部活動の地域移行や文化芸術の担い手・支え手の育成、子どもたちの文化芸術に触れる機会の提供など、機能向上を図るための施設整備等について、検討していきます。

さらに、現在、柳宗理デザイン研究所が入る尾張町の旧菓子文化会館については、西町教育研修館を改修し開設する金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）の実施設設計が進んできたことから、明年度にも、木の文化都市を象徴する施設と隣接する泉鏡花記念館との一体的整備に向けた構想の策定に着手したいと考えています。

次に、子育て環境の充実についてです。国の施策の動向や社会情勢の変化、若い世代の意見を勘案し、先般、本市の子ども・子育て支援施策の指針となる次期プランの骨子案が審議会において取りまとめられました。次期プランは、国の法律に基づく市町村こども計画に位置付けられることから、プランの名称を「かなざわ子育て夢プラン」から「金沢こ

どもまんなか未来プラン」に変更し、現在、パブリックコメントを実施しているところです。子どもを社会全体で支え、全ての子どもが心豊かで幸せに成長できるまちをめざし、広く市民の皆様のご意見もいただきながら、策定作業を進めていきます。

さらに、宮野保育所において昨年度からモデル的に実施してきた、子どもアート工房については、一定の事業効果が見られたことから、令和8年春の本格実施をめざし、施設改修にかかる実施設計をお諮りするとともに、引き続き、実施内容の充実に向けた東京大学との共同研究を進めることで、幼児期における子ども達の幅広いアート活動はもちろんのこと、保育者の研修機能も併せ持つ本格的な情操教育の拠点施設をめざしてまいります。

一方、政府の発表によれば、昨年度の不登校児童生徒数が過去最多を記録するなど、不登校対策は、まさに喫緊の課題であります。今年度より各小中学校に校内教育支援センターを設置し、取り組みを強化したところであり、また先月には、有識者等による検討会から、本市において学びの多様化学校、いわゆる不登校特例校を設置することが望ましいとの報告を受けましたので、今後、設置場所のほか、学校の形態や具体的なカリキュラムなどの詳細について検討を進めるとともに、総合教育会議での議論等を深めながら、教育委員会と連携し、更なる不登校対策に努めていきます。

他方、玉川図書館の建築的な価値に配慮したリニューアルにつきましては、実施設計が概ねまとまりましたので、明年6月末で休館し、その後約1年半をかけて改修工事を行ってまいります。長期間の休館となりますが、自動車文庫の利用を促すとともに、中央公民館長町館の一部を活用し、臨時図書室を開設することとし、新刊や人気の本の貸出などを行うことで、まちなかにおける図書サービスを継続してまいります。

また、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて、これまで取り組んできた犯罪被害者支援策を総合的に推進するため、「犯罪被害者等支援条例」の制定と併せ、見舞金支給の性犯罪被害者への対象拡充や、家事・介護や転居等にかかる支援制度の創設を、今議会にお諮りしています。

加えて、来週10日から始まる北朝鮮人権侵害問題啓発週間に合わせ、市役所第二本庁

舎において、新たに拉致被害者の救出運動写真パネル展を開催し、人権問題についての市民の関心と認識を深めることとしています。

次に、都市づくりの面では、昨日、都市再生緊急整備地域の指定に向けたエリアと地域整備方針の素案が準備協議会から報告されました。素案では本市のまちづくりの規範である「保全と開発の調和」を基本としながら、エリア全体に加え、区域ごとの特性を際立たせた整備方針を定めており、今月下旬にも内閣府に申請し、早期の指定をめざしてまいります。特にまちの発展に影響を及ぼす金沢駅前の都ホテル跡地については、早期の開発が望まれますことから、国から緊急整備地域の指定を受けた後の速やかな事業着手について、年内にも私自ら所有者である近鉄不動産に出向き、直接働きかけたいと思っています。

さらに、日本銀行金沢支店の跡地については、去る10月25日に、日本銀行に対し取得の申し出を行ったところであり、来月22日の受付期間終了後、日本銀行から正式な決定があれば、取得に向けた協議を本格化してまいります。これまでの事例を参考にすると、令和7年度末頃に取得できるものと見込んでおり、その後、本格的な整備を進めていくこととなりますが、整備完了までに相当の期間を要することから、まちなかの賑わいに資するよう、現建物の先行活用の検討にも着手していきたいと考えています。

他方、かねてから検討を進めているまちなかの旧小学校等の跡地の利活用についてです。旧材木町小学校の跡地の活用については、地域の皆様との協議を重ねてまいりましたが、住宅用地を予定していた一部の区域は、周辺に木造住宅が密集していることから、能登半島地震を教訓とした防災機能を有する広場などを整備することといたします。

また、明年10月に旧小將町中学校に移転する兼六小学校についてですが、同じ味噌蔵地区にある金沢健康プラザ大手町の現地での建替えに向けた基本計画を現在策定しており、建替え期間中の仮施設として、当面の間、使用したいと考えています。

さらに、旧新堅町小学校については、多様な人々が交流し、まち全体の活性化に資する場所であり、高等教育機関や市民団体など多様な人々が集う施設としての整備に向け、明年度にも基本構想の策定に着手していきたいと思っています。

なお、旧馬場小学校については、先に述べた学びの多様化学校の検討委員会の報告において、既存の施設の活用や通学面でアクセスしやすい立地に関しての意見があったことから、その候補地にもなりうると考えており、明年度の教育委員会での詳細な検討を踏まえ、判断してまいります。

さて、いわゆる「金沢方式」のあり方については、先月の懇話会において、金沢方式の市民への周知・広報や、地域コミュニティの担い手育成の強化のほか、現行の地元負担の軽減など、見直しの大きな方向性が了承されました。来月に開催する第4回の懇話会に向けて検討結果を取りまとめ、報告を受けた上で、明年度の施策に反映させていきたいと考えています。

ところで、金沢地方気象台によれば、今冬は例年より多くの降雪量が見込まれています。近年は短時間で集中的に降雪するケースも増加していることから、本年度から導入するGPS機能を活用した除雪管理システムにより、除雪作業の効率化と迅速化を図るとともに、国・県等の関係機関や除雪事業者との連携を一層密にすることで、円滑な道路交通の確保に万全を期してまいります。

#### **【提出議案の説明】**

さて、今回提出いたしました補正予算案は、能登半島地震関連にかかる経費や未来共創計画の推進にかかる緊急所要の経費のほか、市民の安全・安心に資する経費の追加、職員の給与改定経費などが主なる内容であり、全会計の総額は、97億3,609万8千円となりました。

能登半島地震の関連では、先に述べた道路及び下水道管路の本格復旧経費のほか、被災した宅地の地盤改良等にかかる助成枠を追加するとともに、加賀藩前田家墓所の史跡の復旧経費などを計上しています。

経済関係では、首都圏から本市に移住する転職者等に対する助成枠を追加するほか、環境関係では、市内の河川・地下水において、人の健康に影響を及ぼす恐れがある有機フッ素化合物（PFAS）の調査費を計上しています。

福祉健康・こども未来関係では、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種の勧奨効果による接種費用のほか、受給者数の増加に伴う障害者自立支援給付費や生活保護費などを増額するとともに、私立保育所等における医療的ケア児の受け入れに対する支援費を追加しています。

教育関係では、明年度から新設するデジタル科の準備経費として、プログラミング教材の調達などを前倒しするほか、消防関係では、土砂災害の現場活動に必要な資機材整備にかかる経費を計上しています。

予算以外の議案では、先に述べた「金沢市犯罪被害者等支援条例」の制定など条例案8件のほか、旧金沢美術工芸大学の解体工事にかかる請負契約の締結など6件をお諮りしております。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。